

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月24日

上場会社名 株式会社レックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西山 知義  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 最高財務責任者  
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5544 - 2111  
 決算取締役会開催日 平成18年8月24日  
 中間配当支払開始日 平成18年9月15日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,010	(△79.3)	666	(-)	525	(64.6)
17年6月中間期	9,711	(△41.1)	24	(△95.6)	319	(△42.4)
17年12月期	10,856		244		387	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	509	(29.6)	2,004	17
17年6月中間期	393	(-)	3,213	86
17年12月期	568		4,633	75

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 254,455株 17年6月中間期 122,399株 17年12月期 122,670株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	65,311	25,772	39.5	100,073	65
17年6月中間期	59,179	21,872	37.0	178,502	67
17年12月期	61,435	22,326	36.4	180,585	19

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 257,537株 17年6月中間期 122,927株 17年12月期 123,635株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 791株 17年6月中間期 394株 17年12月期 394株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,846	646	528

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,050円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	-	1,250	-	1,250	-	2,500
18年12月期(実績)	-	625	-	-	-	1,250
18年12月期(予想)	-	-	-	625	-	

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,329,822		3,284,890		9,938,127	
2. 売掛金		—		1,254,878		—	
3. 短期貸付金		2,000,057		25,055,028		19,200,145	
4. 繰延税金資産		21,241		290,238		225,137	
5. その他		1,058,647		636,261		1,418,136	
貸倒引当金		△1,090		—		△2,256	
流動資産合計		11,408,678	19.3	30,521,298	46.7	30,779,291	50.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		515,518		560,524		493,279	
(2) 器具及び備品		67,494		67,571		66,324	
(3) 土地		63,446		63,446		63,446	
(4) その他		8,554		6,836		7,597	
有形固定資産合計		655,015	1.1	698,379	1.1	630,648	1.0
2. 無形固定資産		162,847	0.3	150,377	0.2	169,811	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		500,258		1,715,786		749,465	
(2) 関係会社株式		27,163,205		30,426,773		27,199,205	
(3) 関係会社長期貸付金		18,000,000		—		—	
(4) 長期前払費用		285,779		732,936		743,150	
(5) 敷金・保証金		877,851		894,040		1,031,120	
(6) 繰延税金資産		100,683		142,058		109,051	
(7) その他		24,971		29,835		23,813	
投資その他の資産合計		46,952,749	79.3	33,941,430	52.0	29,855,808	48.6
固定資産合計		47,770,612	80.7	34,790,186	53.3	30,656,268	49.9
資産合計		59,179,290	100.0	65,311,485	100.0	61,435,559	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※2	100,000		100,000		100,000	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		4,641,000		7,635,000		6,271,500	
3. 一年以内償還予定 社債		—		460,000		400,000	
4. 未払金		477,040		654,849		491,061	
5. 未払法人税等		161,555		39,309		287,791	
6. 賞与引当金		2,533		3,297		2,896	
7. その他		628,991		122,869		572,438	
流動負債合計		6,011,120	10.2	9,015,326	13.8	8,125,687	13.2
II 固定負債							
1. 社債		—		4,340,000		1,600,000	
2. 長期借入金		31,280,000		25,495,000		29,275,000	
3. その他		15,702		688,491		108,221	
固定負債合計		31,295,702	52.9	30,523,491	46.7	30,983,221	50.4
負債合計		37,306,822	63.0	39,538,817	60.5	39,108,909	63.6
(資本の部)							
I 資本金		8,780,600	14.8	—	—	8,970,521	14.6
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,001,335		—		9,064,413	
資本剰余金合計		9,001,335	15.2	—	—	9,064,413	14.7
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,896		—		7,896	
(2) 中間(当期)未処分 利益		4,234,402		—		4,256,285	
利益剰余金合計		4,242,299	7.2	—	—	4,264,181	7.0
IV その他有価証券評価 差額金		16,741	0.0	—	—	196,041	0.3
V 自己株式		△168,508	△0.3	—	—	△168,508	△0.2
資本合計		21,872,468	37.0	—	—	22,326,650	36.4
負債資本合計		59,179,290	100.0	—	—	61,435,559	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		9,066,157		13.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		12,202,489		—	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計			—		12,202,489		18.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		7,896		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		4,611,712		—	
利益剰余金合計			—		4,619,608		7.1
4. 自己株式			—		△168,508		△0.3
株主資本合計			—		25,719,747		39.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—		52,920		0.1
評価・換算差額等合 計			—		52,920		0.1
純資産合計			—		25,772,667		39.5
負債純資産合計			—		65,311,485		100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,711,284	100.0	2,010,974	100.0	10,856,779	100.0	
II 売上原価			3,522,879	36.3	—		3,474,179	32.0	
売上総利益			6,188,405	63.7	2,010,974	100.0	7,382,600	68.0	
III 販売費及び一般管理 費			6,163,495	63.5	1,344,646	66.9	7,137,809	65.7	
営業利益			24,910	0.3	666,328	33.1	244,790	2.3	
IV 営業外収益	※1		650,717	6.7	282,704	14.1	847,958	7.8	
V 営業外費用	※2		356,480	3.7	423,820	21.1	705,106	6.5	
経常利益			319,146	3.3	525,211	26.1	387,642	3.6	
VI 特別利益	※3		394,522	4.1	2,256	0.1	393,356	3.6	
VII 特別損失	※4		37,062	0.4	7,264	0.3	39,195	0.3	
税引前中間(当 期)純利益			676,605	7.0	520,203	25.9	741,803	6.8	
法人税、住民税及 び事業税		283,230			10,232		417,449		
法人税等調整額	※6	—	283,230	2.9	—	10,232	△244,070	173,379	1.6
中間(当期)純利 益			393,375	4.1	509,970	25.4	568,424	5.2	
前期繰越利益			3,841,026		—		3,841,026		
中間配当額			—		—		153,166		
中間(当期)未処 分利益			4,234,402		—		4,256,285		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	8,970,521	9,064,413	9,064,413	7,896	4,256,285	4,264,181	△168,508	22,130,608
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	95,635	21,984	21,984	—	—	—	—	117,620
剰余金の配当	—	—	—	—	△154,543	△154,543	—	△154,543
株式交換による増加	—	3,116,090	3,116,090	—	—	—	—	3,116,090
中間純利益	—	—	—	—	509,970	509,970	—	509,970
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	95,635	3,138,075	3,138,075	—	355,427	355,427	—	3,589,138
平成18年6月30日 残高 (千円)	9,066,157	12,202,489	12,202,489	7,896	4,611,712	4,619,608	△168,508	25,719,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	196,041	196,041	22,326,650
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	117,620
剰余金の配当	—	—	△154,543
株式交換による増加	—	—	3,116,090
中間純利益	—	—	509,970
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△143,121	△143,121	△143,121
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△143,121	△143,121	3,446,017
平成18年6月30日 残高 (千円)	52,920	52,920	25,772,667

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10～50年 建物附属設備 3～15年 構築物 3～40年 器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,772,667千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(経営成績の変動について) 当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。 このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>(経営成績の変動について) 当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。 このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>(経営成績の変動について) 当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。 このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。  (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が71,205千円増加しております。</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 91,270千円 賃貸不動産収入 81,646千円 受取配当金 378,810千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 200,486千円 受取配当金 1,050千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 268,911千円 賃貸不動産収入 81,646千円 受取配当金 379,064千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 249,167千円 賃貸不動産家賃 84,558千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 291,869千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 551,567千円 賃貸不動産家賃 90,510千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 226,161千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,256千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 224,995千円 受取補償金 168,360千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 22,062千円 加盟契約解除損 15,000千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 6,375千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,133千円 固定資産売却損 22,062千円 加盟契約解除損 15,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 238,457千円 無形固定資産 27,210千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 33,250千円 無形固定資産 23,744千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 277,099千円 無形固定資産 50,715千円
※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. —————

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	394	397	—	791
合計	394	397	—	791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、株式分割による394株、株式交換に伴う新株の発行3株であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額	178,502円67銭	100,073円65銭	180,585円19銭								
1株当たり中間(当期)純利益	3,213円86銭	2,004円17銭	4,633円75銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3,142円21銭	1,947円83銭	4,527円89銭								
		<p>当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 89,251円34 銭</td> <td>1株当たり純 資産額 90,292円59 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 1,606円93銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 2,316円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益金額 1,571円11銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額 2,263円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純 資産額 89,251円34 銭	1株当たり純 資産額 90,292円59 銭	1株当たり中間 純利益金額 1,606円93銭	1株当たり当期 純利益金額 2,316円87銭	潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益金額 1,571円11銭	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額 2,263円94銭	
前中間 会計期間	前事業年度										
1株当たり純 資産額 89,251円34 銭	1株当たり純 資産額 90,292円59 銭										
1株当たり中間 純利益金額 1,606円93銭	1株当たり当期 純利益金額 2,316円87銭										
潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益金額 1,571円11銭	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額 2,263円94銭										

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	393,375	509,970	568,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	393,375	509,970	568,424
期中平均株式数（株）	122,399	254,455	122,670
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
普通株式増加数（株）	2,790	7,360	2,867
（うち新株予約権）	(2,790)	(7,360)	(2,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,143株	平成18年3月29日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 4,590株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,131株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 平成17年7月25日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保変動利付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>第1回無担保変動利付社債</p> <p>①発行総額 20億円</p> <p>②発行価格 額面100円につき 金100円</p> <p>③払込期日 平成17年7月29日</p> <p>④償還期限 平成22年7月29日</p> <p>⑤利率 6ヶ月円TIBORに 0.15%を加えた利率</p> <p>⑥資金使途 設備資金</p> <p>⑦引受先 株式会社三井住友銀行</p>	<p>—————</p>	<p>1. 平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>②分割の方法 平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の分割をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
		<table border="1" data-bbox="1023 304 1441 680"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 88,300円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 90,292円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 455円16銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 2,316円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 444円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,263円94銭</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1023 719 1441 958">2. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定し、実行いたしました。</p> <p data-bbox="1023 969 1441 1104">同社は2004年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p data-bbox="1023 1115 1441 1429">現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア(CVS)多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来的高级スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p data-bbox="1023 1440 1441 1641">そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p data-bbox="1023 1653 1441 1686">(1)株式交換の条件等</p> <p data-bbox="1023 1697 1441 1731">①株式交換の日程</p> <p data-bbox="1023 1742 1441 1933">平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日 株式交換日・株券交付日</p> <p data-bbox="1023 1944 1441 2074">(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会はありません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 88,300円49銭	1株当たり純資産額 90,292円59銭	1株当たり 当期純利益 455円16銭	1株当たり 当期純利益 2,316円87銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 444円01銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,263円94銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 88,300円49銭	1株当たり純資産額 90,292円59銭									
1株当たり 当期純利益 455円16銭	1株当たり 当期純利益 2,316円87銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 444円01銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,263円94銭									



<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>										
		<p>(ニ) 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282.77株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当ます。</p> <p>(ホ) 交付株式に対する配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>③株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社 成城石井</p> <p>② 事業内容 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導</p> <p>③ 規模 (平成17年12月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>35,493百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>16,277百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>10,620百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>340百万円</td></tr> </table> <p>3. 平成18年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式5,000株を上限とする。</p>	売上高	35,493百万円	経常利益	1,140百万円	総資産	16,277百万円	純資産	10,620百万円	資本金	340百万円
売上高	35,493百万円											
経常利益	1,140百万円											
総資産	16,277百万円											
純資産	10,620百万円											
資本金	340百万円											

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(3) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月1日から平成30年5月31日までとする。</p>